



宇都宮市【栃木県】 歴史文化基本構想



■ 策定年月：平成30年1月 ■ 人口：520,180人 ■ 面積：417km²
■ 担当課：宇都宮市教育委員会事務局文化課（平成30年3月現在）

市域に所在する歴史文化資源を、指定・未指定にかかわらず幅広く捉え、その周辺環境まで含めて、総合的に保存・活用するための考え方や方針をまとめたものである。この構想は、将来にわたり、宇都宮市固有の歴史文化を守るとともに、これらを活かした人づくりやまちづくりの取組を進めていくための指針となる。

5 歴史文化を表す つのキーワード

宇都宮氏、大谷石、陸路・河岸、
古墳・官衙、県都・軍都

課題

- ・ 歴史文化資源とその価値の継続的な把握
- ・ 歴史文化に慣れ親しむ場や機会の増大
- ・ 歴史文化の浸透と保存活用意識の醸成
- ・ 多様な主体による保存活用活性化

保存活用方針

- ・ 歴史文化資源の価値を調べる、引き出す、守り伝える
- ・ 歴史文化の魅力学ぶ、知る、地域振興に活かす
- ・ 保存活用の多様な主体の参画を促進する

保存活用のための取り組み

大学や専門家等と連携した文化財調査研究体制の整備

歴史文化資源の把握や価値付け、学術的な調査・研究を計画的に推進するため、行政と大学との包括連携協定の締結等を通じて、行政と大学や専門家等が連携して調査・研究を実施できる体制を整える。



郷土への愛着を育む学習の充実

グローバル化する社会において、子どもたちが将来を生き抜く力の一つとして、自分の育った郷土に対する理解を深める学習環境の充実を図るため、関連文化財群を活用した本市の歴史理解や、地域学校園などと連携した地域の資源を学ぶ機会の充実を図っている。



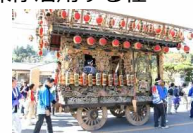
歴史文化資源を活用した観光の振興

本市の歴史文化資源の価値や魅力を、来訪者が知り、体験できる環境を整備し、観光資源として活用していくことで、歴史文化の魅力を通じて本市のファンになっていただけるような取組を推進する。



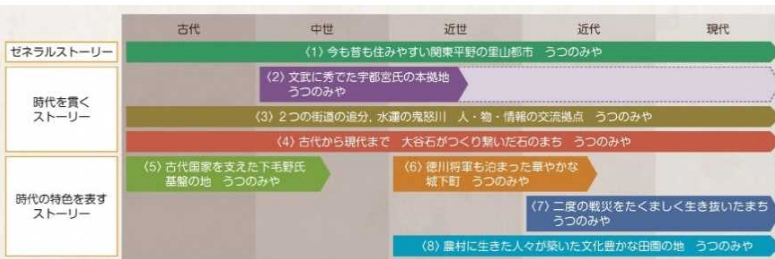
地域の歴史文化資源の価値を共有し守り活かす仕組みづくり

地域の人々が大切に思い、コミュニティの形成に資する地域の宝を市民共有の財産として守り育てるため、本市独自の保存活用制度を検討する。また、市民団体等で構成する「(仮称)市民遺産会議」の設置を検討し、社会全体で保存活用する仕組みづくりを目指す。



関連文化財群

「うつのみやの歴史を紐解く8ストーリー」



ストーリー例

1 今も昔も住みやすい関東平野の里山都市 うつのみや



なぜ、うつのみやには、今も昔もたくさんの人が集まってくるの？

日本最大の面積を誇る関東平野の北端に位置するこの地は、都市の文化と多様な自然が入り交じり、豊かな自然の恵みを育むとともに、多様な文化が出会い新たな文化を生み出してきました。

南北に流れる幾筋もの川に挟まれた安定した台地を生活の場とし、すでに4～3万年前には人が住み始め、古代・中世・近世へと時代が進むにつれ人々は集まり、更に近代に県庁が置かれ、より多くの人々が集住し、今日まで県の中核を担ってきました。現在約50万人の暮らす「中核市宇都宮」は、災害が少なく水資源にも恵まれ、安心して暮らせるまちです。



▲宇都宮市街地空撮



▲市内で見発見された4～3万年前の暮らし穴跡 ▲板古谷台遺跡

宇都宮市の歴史文化の特性を語る8つのテーマごとに「関連文化財群」を設定し、「うつのみやの歴史を紐解く8ストーリー」と総称した。

ストーリーは、現在につながる宇都宮らしさを組み込んだ内容としたほか、文頭を疑問提示型とし、内容を知りたくなるような構成をとるなど、読み手の心をつかむように工夫した。

ストーリー

- 1 今も昔も住みやすい関東平野の里山都市
- 2 文武に秀でた宇都宮氏の本拠地
- 3 街道の追分、水運、人・物・情報の交流拠点
- 4 大谷石がつくり繋いだ石のまち
- 5 古代国家を支えた下毛野氏基盤の地
- 6 徳川将軍も泊まった華やかな城下町
- 7 二度の戦災をたくましく生き抜いたまち
- 8 農村に生きた人々が築いた豊かな田園の地

関東地方

策定後の成果（見込まれる効果）

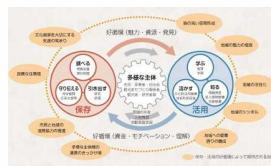
① 情報発信力の向上

地域内の歴史文化資源を総合的に把握した上で、体系的に整理し、ストーリー化したことにより、地域の歴史文化をわかりやすく伝えることが可能となった。その結果、地元新聞等に関連記事が掲載されているほか、広報紙でも歴史文化の連載が始まるなど、様々な情報媒体での発信が活発化している。



② 保存活用の意識共有理解促進

一般的に馴染みのない「保存」・「活用」の概念やそれを実現するための方針について、本市の実情を踏まえながら整理したことにより、庁内はもとより、所有者などの歴史文化関係者や市民・企業等と意識を共有することができたほか、文化財保護政策への理解を得やすくなった。



③ 保存活用を担う主体の増加

地域の歴史文化をわかりやすく、体系的に発信することにより、市民や地域団体・企業等が歴史文化に対する理解を深め、それぞれが主体として得意分野を活かしながら、保存活用に関与する社会的環境を構築できる。実際に構想策定後から、各種団体の活動の活発化が感じられる。

